

第1 令和元年度当初予算の状況

1 予算のあらまし

(1) 財政環境と予算編成方針

国の令和元年度予算は、「平成31年度予算編成の基本方針」（平成30年12月7日閣議決定）に基づき、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材などへの力強い投資、研究開発・イノベーションの促進など重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じる一方、新経済・財政再生計画で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に着実に取り組むとともに我が国財政の厳しい状況を踏まえ、引き続き、歳出全般にわたり、聖域なき徹底した見直しを推進していくという基本的な考え方により編成されました。

この結果、一般会計予算の規模は、101兆4,571億円（前年度比3兆7,443億円、3.8%増）となっています。

また、令和元年度の地方財政への対応においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組むにつれ、交付団体をはじめ地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策が講じられました。

この結果、地方財政計画（通常収支分）の規模は、89兆5,930億円（前年度比2兆6,957億円、3.1%増）、一般財源総額は62兆7,072億円（前年度比5,913億円、1.0%増）となっています。

本県では、極めて硬直化した財政状況を踏まえ、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づいて、臨時収入に依存しない財政運営への転換をめざし、歳出構造の抜本的見直しを進めてきたことにより、公債費や人件費などについて一定の成果が現れてきましたが、社会保障関係経費が引き続き増加すると見込まれるなど、依然として深刻な状況にあります。

こうした極めて深刻な財政状況にあっても、本県の令和元年度予算は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度のため、目標達成に向けて県政の諸課題の解決を着実に推進する予算として、統一地方選挙を踏まえ、「骨格的予算」として編成しつつ、県民生活の安全・安心を守るための取組など喫緊の課題への対応については、新規事業も含めて計上しました。

一方で、持続可能な行財政運営を維持するため、「第二次三重県行財政改革取組」を引き続き推進し、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に沿って、より一層の歳入確保に取り組むとともに、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造の見直しに取り組みました。